



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月26日

上場会社名 スタンレー電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6923 URL <https://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平塚 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務担当執行役員 (氏名) 桑田 郁夫 TEL 03(6866)2222

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	179,109	15.0	12,977	49.9	16,200	70.1	9,334	147.6
2021年3月期第2四半期	155,811	23.8	8,659	60.0	9,526	61.0	3,770	75.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 15,608百万円 (90.2%) 2021年3月期第2四半期 8,205百万円 (14.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	58.13	58.12
2021年3月期第2四半期	23.40	23.39

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	542,274	453,707	75.2
2021年3月期	541,023	444,651	73.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 407,710百万円 2021年3月期 399,200百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		25.00	45.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社を取り巻く環境として、自動車生産台数減少の主要因である世界的な半導体不足については、未だ解消時期の不透明な状況が続いております。加えて原油価格の高騰や物流コストの上昇、感染症による局所的なロックダウンなど、厳しい状況が予想されます。そのため、引き続き当社の主力である自動車関連製品に対して大きな影響が見込まれることから、現時点では業績予想の算定が非常に困難であります。

従いまして、2022年3月期通期の連結業績予想を未定とさせていただきます、算定が可能になりました時点で改めて開示させていただきます。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	173,400,000 株	2021年3月期	173,400,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	12,815,860 株	2021年3月期	12,828,548 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	160,577,604 株	2021年3月期2Q	161,165,489 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信[添付資料]P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。  
決算補足説明資料は、決算説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 全般的な営業の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続きました。地域別の経済の状況は、中国では緩やかに回復し、日本、米国、欧州、アジアでは一部で感染症の影響が残るものの、持ち直しの動きが続いています。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の業績は、感染症の影響が大きかった前会計累計期間（4月～9月）から回復してまいりましたが、当会計期間（7月～9月）において、世界的な半導体不足による自動車生産台数の減少、樹脂材料や部品等の調達費用高騰など市場環境が大きく変化した影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における、売上高は1,791億9百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は129億7千7百万円（前年同期比49.9%増）、経常利益は162億円（前年同期比70.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は93億3千4百万円（前年同期比147.6%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は1億9千3百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ3千2百万円増加しております。

#### ② セグメント情報の概況

##### 1) 自動車機器事業

自動車生産台数は、中国では減少となったものの、日本、米州、欧州、アジアでは増加し、世界全体として増加しました。二輪車生産台数は、日本、米州、欧州、アジア、中国の世界全体で増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、前会計累計期間から回復してまいりましたが、当会計期間において、半導体不足による自動車生産台数の減少、及び樹脂材料や部品等の調達費用が高騰した影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は1,406億5千9百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は45億5千7百万円（前年同期比76.7%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億3千4百万円増加し、営業利益は1千5百万円増加しております。

##### 2) コンポーネンツ事業

当セグメント（主な製品：LED、液晶等）が関連する、車載市場、LED照明市場、及び遊技市場は増加し、AV家電市場は横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、前会計累計期間から回復してまいりましたが、当会計期間において、半導体不足により自動車生産台数が減少した影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は233億1千万円（前年同期比34.8%増）、営業利益は28億6千3百万円（前年同期比235.4%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2千7百万円増加し、営業利益は1千3百万円増加しております。

##### 3) 電子応用製品事業

当セグメント（主な製品：LED照明、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル、LED灯体の制御基板等）が関連する、車載インテリア市場、LED照明市場、OA市場、カメラ市場、及びPC・タブレット市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、前会計累計期間から回復してまいりましたが、液晶用バックライトはPC特需が落ち着いたため減少しました。加えてLED灯体の制御基板等は、当会計期間において、半導体不足により自動車生産台数が減少した影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は456億7千4百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は53億8千2百万円（前年同期比0.5%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3千1百万円増加し、営業利益は4百万円増加しております。

**(2) 財政状態に関する説明**

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、5,422億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5千万円増加しております。要因は、固定資産が14億2千4百万円減少したものの、流動資産が26億7千5百万円増加したことによるものです。固定資産の減少は、投資その他の資産が減少したこと等によるものです。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が減少したものの、棚卸資産が増加したこと等によるものです。

負債は885億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億5百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

純資産は4,537億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億5千6百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が31億8千7百万円増加したこと及び、株主資本が53億2千2百万円増加したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。また、株主資本の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

当社を取り巻く環境として、自動車生産台数減少の主要因である世界的な半導体不足については、未だ解消時期の不透明な状況が続いております。加えて原油価格の高騰や物流コストの上昇、感染症による局所的なロックダウンなど、厳しい状況が予想されます。そのため、引き続き当社の主力である自動車関連製品に対して大きな影響が見込まれることから、現時点では業績予想の算定が非常に困難であります。

従いまして、2022年3月期通期の連結業績予想を未定とさせていただき、算定が可能になりました時点で改めて開示させていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	138,084	139,675
受取手形及び売掛金	65,155	50,702
有価証券	500	300
棚卸資産	34,214	46,498
その他	23,813	27,267
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	261,760	264,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,860	73,537
機械装置及び運搬具（純額）	58,828	57,298
工具、器具及び備品（純額）	20,374	19,431
土地	15,081	15,087
リース資産（純額）	2,397	2,526
建設仮勘定	21,167	20,351
有形固定資産合計	187,709	188,232
無形固定資産		
のれん	772	731
その他	9,098	8,510
無形固定資産合計	9,870	9,242
投資その他の資産		
投資有価証券	70,130	72,226
退職給付に係る資産	1,440	2,009
繰延税金資産	2,585	2,763
その他	7,527	3,363
投資その他の資産合計	81,683	80,363
固定資産合計	279,263	277,838
資産合計	541,023	542,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,419	34,064
1年内返済予定の長期借入金	110	—
リース債務	673	780
未払法人税等	2,570	2,746
製品保証引当金	10,216	9,446
賞与引当金	4,490	4,604
役員賞与引当金	178	97
その他	19,349	14,222
流動負債合計	75,009	65,961
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	1,940	1,938
繰延税金負債	7,772	9,123
役員退職慰労引当金	51	48
退職給付に係る負債	848	807
資産除去債務	489	491
その他	259	194
固定負債合計	21,362	22,604
負債合計	96,372	88,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,878	29,870
利益剰余金	342,360	347,660
自己株式	△31,403	△31,372
株主資本合計	371,349	376,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,726	26,345
為替換算調整勘定	340	1,119
退職給付に係る調整累計額	3,784	3,572
その他の包括利益累計額合計	27,850	31,037
新株予約権	434	469
非支配株主持分	45,016	45,527
純資産合計	444,651	453,707
負債純資産合計	541,023	542,274

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	155,811	179,109
売上原価	128,273	145,210
売上総利益	27,537	33,898
販売費及び一般管理費	18,877	20,920
営業利益	8,659	12,977
営業外収益		
受取利息	806	741
受取配当金	314	661
持分法による投資利益	—	814
受取ロイヤリティー	422	626
為替差益	—	248
雑収入	679	380
営業外収益合計	2,222	3,472
営業外費用		
支払利息	71	47
持分法による投資損失	62	—
為替差損	902	—
外国源泉税	66	69
雑損失	253	132
営業外費用合計	1,356	249
経常利益	9,526	16,200
特別利益		
固定資産売却益	27	13
投資有価証券売却益	—	129
特別利益合計	27	143
特別損失		
固定資産除却損	635	1,023
投資有価証券評価損	490	—
特別損失合計	1,125	1,023
税金等調整前四半期純利益	8,428	15,320
法人税等	3,575	3,654
四半期純利益	4,852	11,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,082	2,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,770	9,334

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	4,852	11,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,060	2,591
為替換算調整勘定	1,011	3,008
退職給付に係る調整額	241	△209
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△1,447
その他の包括利益合計	3,352	3,942
四半期包括利益	8,205	15,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,468	12,521
非支配株主に係る四半期包括利益	1,736	3,086

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,428	15,320
減価償却費	16,166	17,472
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△345	117
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,334	△831
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△116	△927
受取利息及び受取配当金	△1,120	△1,402
支払利息	71	47
持分法による投資損益 (△は益)	62	△814
固定資産除売却損益 (△は益)	608	1,010
投資有価証券評価損益 (△は益)	490	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,626	14,517
棚卸資産の増減額 (△は増加)	177	△11,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△678	△3,810
その他	△2,745	△9,123
小計	12,037	19,957
利息及び配当金の受取額	2,030	1,896
利息の支払額	△52	△69
早期割増退職金の支払額	—	△493
法人税等の支払額	△2,180	△2,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,835	18,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△19,246	△21,224
定期預金の払戻による収入	20,892	24,846
有形固定資産の取得による支出	△15,728	△16,253
有形固定資産の売却による収入	138	70
無形固定資産の取得による支出	△844	△248
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	658
その他	△280	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,069	△12,270
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△2,001	△1
配当金の支払額	△3,238	△4,003
非支配株主への配当金の支払額	△1,861	△2,509
その他	△184	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,285	△6,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,431	35
現金及び現金同等物の期首残高	105,176	101,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,745	101,435

**(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び国内連結子会社は、従来、国内の製品販売においては出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は193百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は29百万円減少しております。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	122,291	10,218	22,856	444	—	155,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	365	7,070	18,009	1,163	△ 26,609	—
計	122,657	17,289	40,866	1,608	△ 26,609	155,811
セグメント利益	2,578	853	5,408	60	△ 241	8,659

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△241百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,826百万円、セグメント間取引消去2,520百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	139,971	14,349	24,777	10	—	179,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	688	8,960	20,896	1,161	△ 31,707	—
計	140,659	23,310	45,674	1,172	△ 31,707	179,109
セグメント利益	4,557	2,863	5,382	16	157	12,977

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額157百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,580百万円、セグメント間取引消去2,774百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「自動車機器事業」の売上高が134百万円増加、セグメント利益が15百万円増加し、「コンポーネンツ事業」の売上高が27百万円増加、セグメント利益が13百万円増加し、「電子応用製品事業」の売上高が31百万円増加、セグメント利益が4百万円増加しております。

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得

当社は、2021年10月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため。

## (2) 取得の内容

- ① 取得する株式の種類  
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数  
1,000,000株(上限)
- ③ 株式の取得価額の総額  
2,000百万円(上限)
- ④ 取得する期間  
2021年10月27日から2021年11月17日まで
- ⑤ 取得する方法  
市場買付